

平成23事業年度

財 務 諸 表

第9期

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

独立行政法人国立印刷局

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
製造原価明細書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
行政サービス実施コスト計算書	8
注記	9

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目 (資産の部)	金 額	
I 流動資産		
現金及び預金		48,430,352,646
有価証券 ※ 1		10,263,824,229
売掛金		2,433,155,913
製 品		4,065,279,550
半製品		2,820,058,339
原材料		1,661,946,623
仕掛品		7,054,075,368
貯蔵品		1,877,678,531
前渡金		4,093,050
前払費用		44,019,530
未収金	383,129,252	
貸倒引当金	△ 364,963	382,764,289
未収収益		72,678,629
流動資産合計		79,109,926,697
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	53,864,298,142	
減価償却累計額	△ 20,811,836,426	
減損損失累計額	△ 197,957,666	32,854,504,050
構築物	3,022,224,828	
減価償却累計額	△ 1,726,378,697	
減損損失累計額	△ 7,089,013	1,288,757,118
機械装置	58,911,710,032	
減価償却累計額	△ 42,625,096,060	
減損損失累計額	△ 104,163,215	16,182,450,757
車両運搬具	320,725,232	
減価償却累計額	△ 260,352,280	60,372,952
工具器具備品	5,868,157,815	
減価償却累計額	△ 4,563,905,487	
減損損失累計額	△ 10,528,275	1,293,724,053
土 地	173,052,730,818	
減損損失累計額	△ 299,366,258	172,753,364,560
建設仮勘定		4,864,738,813
有形固定資産合計		229,297,912,303
2 無形固定資産		
特許権		50,338,352
ソフトウェア		1,462,785,041
ソフトウェア仮勘定		291,853,700
産業財産権仮勘定		62,314,976
その他		5,442,392
無形固定資産合計		1,872,734,461
3 投資その他の資産		
投資有価証券 ※ 1		7,995,597,596
長期性預金		5,000,000,000
長期未収金	132,931,170	
貸倒引当金	△ 1,779,596	131,151,574
賃貸資産		343,152,000
その他		2,174,750
投資その他の資産合計		13,472,075,920
固定資産合計		244,642,722,684
資産合計		323,752,649,381

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
(負債の部)		
I 流動負債		
買掛金		667,288,024
未払金		5,679,460,736
国庫納付未払金		303,070,194
未払費用		318,879,970
未払消費税等		543,708,400
預り金		174,704,366
前受収益		13,146,340
賞与引当金		2,462,884,995
流動負債合計		10,163,143,025
II 固定負債		
長期国庫納付未払金		4,934,666
引当金		
退職給付引当金 ※2	82,207,380,480	
役員退職手当引当金	6,984,000	
環境安全対策引当金	1,674,464,143	83,888,828,623
資産除去債務 ※3		154,465,017
その他		82,400,000
固定負債合計		84,130,628,306
負債合計		94,293,771,331
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		174,961,882,901
II 資本剰余金		
資本剰余金	1,402,194,463	
損益外減損損失累計額	△ 304,591,856	
資本剰余金合計		1,097,602,607
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	26,076,577,847	
積立金	21,479,991,359	
当期未処分利益	5,842,823,336	
(うち当期総利益)	(5,842,823,336)	
利益剰余金合計		53,399,392,542
純資産合計		229,458,878,050
負債純資産合計		323,752,649,381

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 売上高		
製品売上高	62,484,985,565	
公広告料収入	5,947,445,300	68,432,430,865
II 売上原価		
製品期首たな卸高 ※1	3,968,002,146	
当期製品製造原価	51,866,725,830	
合 計	55,834,727,976	
他勘定振替高 ※2	169,834,768	
製品期末たな卸高 ※1	4,065,279,550	51,599,613,658
売上総利益		16,832,817,207
III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	96,301,149	
給与手当	2,665,740,025	
雑 給	19,430,149	
賞 与	817,392,393	
退職給付費用	307,572,139	
役員退職手当引当金繰入額	5,618,125	
運送費	91,346,581	
広告宣伝費	5,488,890	
法定福利費	535,896,740	
福利厚生費	18,673,348	
旅費等交通費	169,157,830	
通信費	40,650,068	
消耗品費	246,391,818	
光熱費	43,579,541	
減価償却費	310,791,743	
修繕費	31,207,472	
保守点検費	139,231,111	
保険料	14,617,751	
賃借料	9,924,949	
支払手数料	17,192,580	
教育研修費	18,533,902	
委託費	303,762,641	
租税公課	20,083,981	
会議費・交際費	360,132	
研究開発費 ※3	3,209,839,075	
雑 費	3,933,890	9,142,718,023
営業利益		7,690,099,184
IV 営業外収益		
受取利息	87,450,689	
有価証券利息	245,854,970	

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
受取賃貸料	42,576,774	
病院収入 ※4	2,222,263,949	
その他の営業外収益	392,821,988	2,990,968,370
V 営業外費用		
貸与資産費用	2,742,500	
固定資産除却損 ※5	218,666,257	
病院費用	2,564,205,469	
その他の営業外費用	25,117,984	2,810,732,210
経常利益		7,870,335,344
VI 特別利益 ※6		
固定資産売却益		3,155,509
VII 特別損失 ※7		
減損損失	778,156,657	
その他の特別損失	1,252,510,860	2,030,667,517
当期純利益		5,842,823,336
当期総利益		5,842,823,336

製造原価明細書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
I 材料費	6,364,723,446
II 労務費	31,179,959,693
III 経 費	18,789,249,079
(外注加工費)	(497,118,439)
(減価償却費)	(7,144,645,003)
当期総製造費用	56,333,932,218
半製品期首たな卸高	2,950,062,895
仕掛品期首たな卸高	6,038,835,915
合 計	65,322,831,028
半製品期末たな卸高	2,820,058,339
仕掛品期末たな卸高	7,054,075,368
他勘定振替高	3,581,971,491
当期製品製造原価	51,866,725,830

(注1) 原価計算方法は、日本銀行券、旅券冊子及び官報等については標準総合原価計算、その他の製品については製造オーダー別の標準個別原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製品、半製品、原材料、仕掛品及び売上原価に配分しております。

(注2) 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりであります。

1 貯蔵品へ振替えられた版面等の完成在庫高	2,612,843,541 円
2 研究開発費へ振替えられた費用	904,544,337 円
3 その他	64,583,613 円

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単 位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料購入による支出	△ 6,738,231,279
人件費支出	△ 41,011,930,845
その他の業務支出	△ 12,043,197,101
製品売上収入	62,705,406,262
公広告料収入	5,973,268,620
その他の収入	5,926,264,646
小 計	14,811,580,303
利息の受取額	309,797,937
消費税等の支払額	△ 2,279,968,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,841,409,940
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 54,700,000,000
定期預金の払戻による収入	47,400,000,000
有価証券の取得による支出	△ 42,700,000,000
有価証券の償還による収入	50,900,000,000
長期性預金の預入による支出	△ 5,000,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 9,283,401,799
有形固定資産の売却による収入	572,990,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,810,411,332
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付による支出	△ 2,097,833,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,097,833,768
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 2,066,835,160
V 資金期首残高	2,897,187,806
VI 資金期末残高	830,352,646

利益の処分に關する書類

(単位:円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			5,842,823,336
当期総利益		5,842,823,336	
II 利益処分類			
積立金		5,842,823,336	5,842,823,336

(注) 当期の利益処分後の積立金額 27,322,814,695円のうち、独立行政法人国立印刷局法(平成14年法律第41号)第15条第1項に規定する国庫納付相当額は、10,281百万円であります。

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
売上原価	51,599,613,658	
販売費及び一般管理費	9,142,718,023	
営業外費用	2,810,732,210	
特別損失	2,030,667,517	65,583,731,408
(2) (控除)自己収入等		
売上高	△ 68,432,430,865	
営業外収益	△ 2,990,850,370	
特別利益	△ 3,155,509	△ 71,426,436,744
業務費用合計		△ 5,842,705,336
II 損益外減損損失相当額		△ 611,873,987
III 損益外除売却差額相当額		56,099,848
IV 引当外退職給付増加見積額		2,190,000
V 機会費用		
政府出資等の機会費用		1,726,145,068
VI (控除)国庫納付額		△ 1,252,510,860
VII 行政サービス実施コスト		△ 5,922,655,267

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A』（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

種 類	耐用年数
建 物	2年～50年
構 築 物	2年～60年
機 械 装 置	2年～10年
車 両 運 搬 具	4年～ 7年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付等に備えるため、当該事業年度末における退職一時金、整理資源負担金及び恩給負担金に係る債務の見込額を計上しております。

退職一時金に係る債務のうち、未認識過去勤務債務は、その発生時に在職する職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により費用処理し、未認識数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

整理資源負担金及び恩給負担金の債務については、発生した差異を発生年度に費用処理することとしております。

(4) 役員退職手当引当金

役員の退職手当の支出に備えるため、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境安全対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法によっております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用は、10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 重要な会計方針の変更

1 非特定償却資産の減損処理

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）以外の償却資産については、前事業年度まで、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額を損益外減損損失累計額の科目により資本剰余金の控除項目として計上してはりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により特別損失として計上する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当期純利益及び当期総利益は216,563,670円減少し、資本剰余金（損益外減損損失累計額）（借方）が同額減少しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

また、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、既往事業年度において資本剰余金（損益外減損損失累計額）に計上した減損額561,592,987円について、資本剰余金（損益外減損損失累計額）を減額し同額を減損損失の科目により、特別損失に計上しております。これにより、当期純利益及び当期総利益が561,592,987円減少し、資本剰余金（損益外減損損失累計額）（借方）が同額減少しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

2 非償却資産の処分に関する会計処理

非償却資産の処分差額については、前事業年度まで、固定資産売却損益に計上してはりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（損益外除売却差額相当額）に計上する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当期純利益及び当期総利益が19,532,916円増加し、資本剰余金（損益外除売却差額相当額）（借方）が同額増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

Ⅲ 貸借対照表

※1 有価証券及び投資有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	8,467,437,433円	8,717,950,000円	250,512,567円
	政府保証債	3,991,984,392円	4,123,150,000円	131,165,608円
	合 計	12,459,421,825円	12,841,100,000円	381,678,175円

なお、時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

(2) 時価評価されていない有価証券の内容

区 分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	5,800,000,000円

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
国債	3,500,000,000円	5,000,000,000円	0円
政府保証債	1,000,000,000円	3,000,000,000円	0円
合 計	4,500,000,000円	8,000,000,000円	0円

※2 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

国立印刷局は、財務省共済組合の共済年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

区 分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金	合 計
退職給付債務	58,549,088,130円	20,168,343,707円	62,510,000円	78,779,941,837円
未認識過去勤務債務	970,116,906円	0円	0円	970,116,906円
未認識数理計算上の差異	2,457,321,737円	0円	0円	2,457,321,737円
退職給付引当金	61,976,526,773円	20,168,343,707円	62,510,000円	82,207,380,480円

(3) 退職給付費用に関する事項

区 分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金	合 計
勤務費用	2,264,746,552 円	0 円	0 円	2,264,746,552 円
利息費用	1,113,689,010 円	0 円	0 円	1,113,689,010 円
過去勤務債務の費用処理額	△173,845,062 円	0 円	0 円	△173,845,062 円
数理計算上の差異の費用処理額	△531,440,706 円	0 円	13,124,000 円	△518,316,706 円
退職給付費用	2,673,149,794 円	0 円	13,124,000 円	2,686,273,794 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	退職一時金	恩給負担金
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	—
割引率	年 1.9%	年 1.9%
過去勤務債務の額の処理年数	15 年	—
数理計算上の差異の処理年数	10 年	発生年度に一括処理

※3 資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、土壌汚染調査費用及び石綿の処分費用について資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を5年から30年、割引率は1.558%から2.279%を採用しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	150,510,328 円
時の経過による調整額	<u>3,954,689 円</u>
当事業年度末残高	154,465,017 円

IV 損益計算書

※1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高

製品期首たな卸高は、前事業年度の製品期末たな卸高を計上しております。

また、製品期末たな卸高は、35,825,683 円の評価減を実施した後の金額を計上しております。

※2 他勘定振替高

自製した製品のうち、見本品等に供したものであります。

※3 研究開発費

当期総製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、3,221,460,796 円であります。

※4 病院収入

病院収入に補助金収入 118,000 円を含めております。

※5 固定資産除却損（営業外費用）

固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

種 類	固定資産除却損計上額
建 物	38,642,277 円
構 築 物	3,298,244 円
機 械 装 置	29,189,235 円
車 両 運 搬 具	99,121 円
工 具 器 具 備 品	43,940,833 円
そ の 他	4,935,265 円
合 計	120,104,975 円

なお、固定資産除却損には、上記のほかに 98,561,282 円の解体・撤去費用が含まれております。

※6 特別利益

特別利益に計上した固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

機械装置の売却益	806,656 円
車両運搬具の売却益	2,348,853 円
合 計	3,155,509 円

※7 特別損失

減損損失の内容は、次のとおりであります。

償却資産の減損による当期発生額	216,563,670 円
独立行政法人会計基準等の改訂に伴う影響額	561,592,987 円
合 計	778,156,657 円

その他の特別損失の内容は、次のとおりであります。

独立行政法人通則法第 46 条の 2 第 1 項及び第 2 項に基づく国庫納付に係る国庫納付未払金等の計上	308,004,860 円
独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 22 年法律第 37 号）附則第 3 条に基づく国庫納付	944,506,000 円
合 計	1,252,510,860 円

V キャッシュ・フロー計算書

1 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び要求払預金からなっております。

2 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	48,430,352,646 円
定期預金	<u>△47,600,000,000 円</u>
資金期末残高	830,352,646 円

3 重要な非資金取引は、次のとおりであります。

不要財産の現物による国庫納付	106,974,046 円
----------------	---------------

VI 行政サービス実施コスト計算書

損益外減損損失相当額は、中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず、生じた非償却資産に係る減損損失相当額及び独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、既往事業年度において資本剰余金（損益外減損損失累計額）に計上した減損額を減額した額の合計額であります。

損益外除売却差額相当額は、主務大臣が指定した不要財産の譲渡取引による譲渡差額及び譲渡取引に係る費用のうち主務大臣が国庫納付額から控除を認めた額等であります。

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役員に係るものであります。

VII 固定資産の減損会計に関する事項

1 出張所及び分室

名称	用途	種類	場所	面積	減損前帳簿価額	減損損失	損益外減損損失	減損後帳簿価額
出雲出張所	みつまたの 調達・管理	土地	島根県出雲市今市町	1,270.41 m ²	123,000,000 円	-	14,000,000 円	109,000,000 円
松山分室		土地	愛媛県松山市味酒町	2,657.98 m ²	259,000,000 円	-	5,000,000 円	254,000,000 円
高知出張所		土地	高知県高知市曙町	5,516.94 m ²	521,351,000 円	-	63,351,000 円	458,000,000 円
		建物 構築物		-	4,479,217 円	4,479,184 円	-	33 円

当該施設は、原材料であるみつまたの調達業務を行っていた施設であり、平成22年度期首に中国地方（岡山県岡山市）と四国地方（徳島県三好市）に集約・統合したため、業務を廃止し、次年度以降に国庫納付を予定していることから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

土地の回収可能サービス価額（正味売却価額）の算定方法については、不動産鑑定評価額とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上しております。

建物及び構築物の回収可能サービス価額（使用価値相当額）の算定方法については、将来の利用計画が想定されないため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

2 土地

名称	種類	場所	面積	減損前帳簿価額	損益外減損損失	減損後帳簿価額
田端敷地	土地	東京都北区田端	1,132.42 m ²	545,000,000 円	7,000,000 円	538,000,000 円
池袋敷地		東京都豊島区上池袋	3,108.15 m ²	1,404,884,000 円	-	1,404,884,000 円
若松町敷地		東京都新宿区若松町	4,751.67 m ²	2,779,727,000 円	-	2,779,727,000 円
西ヶ原第2敷地		東京都北区西ヶ原	722.44 m ²	148,000,000 円	1,000,000 円	147,000,000 円

当該土地は、いずれも更地であり、将来の利用計画が想定されないため、次年度以降に売却又は国庫

納付を予定していることから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額（正味売却価額）の算定方法については、不動産鑑定評価額とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上しております。なお、若松町敷地及び池袋敷地については、回収可能サービス価額（正味売却価額）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されておられません。

3 売却資産

名 称	種 類	場 所	面 積	帳簿価額	減損損失	損益外減損損失	減損後帳簿価額
西片町敷地	土地	東京都文京区西片	662.98 m ²	441,000,000 円	-	1,000,000 円	440,000,000 円
小田原工場（一部）	土地	神奈川県小田原市酒匂	3,226.08 m ²	210,986,000 円	-	5,374,916 円	205,611,084 円
	建物 構築物		-	70,626,721 円	16,603,737 円	-	54,022,984 円
岡山工場（一部）	土地	岡山県岡山市西大寺中	696.65 m ²	20,800,000 円	-	-	20,800,000 円

西片町敷地及び岡山工場（一部）はいずれも更地であり、将来の利用計画が想定されず売却したため、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。また、小田原工場（一部）は、共済組合で保育園を運営しておりましたが、業務を廃止し自己で活用する見込みがなく売却したため、減損の兆候が認められ、認識・測定を行っております。

回収可能サービス価額（正味売却価額）の算定方法については、西片町敷地は不動産鑑定評価額とし、小田原工場（一部）は減損の測定時に譲渡額が判明していたため譲渡額とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上しております。なお、岡山工場（一部）については、回収可能サービス価額（正味売却価額）が帳簿価額と同額であったため、減損額は算出されておられません。

4 除却資産

機 関	名 称	用 途	種 類	場 所	減損前帳簿価額	減損損失	減損後帳簿価額
本局	宿舍物置外	宿舍物置外	建物 構築物	東京都北区西ヶ原	102,324 円	102,321 円	3 円
	へい	へい	構築物	東京都北区赤羽	1,958 円	1,957 円	1 円
	サーバ	統合業務システム	工具器 具備品	東京都港区虎ノ門	8,342,882 円	8,342,881 円	1 円
虎の門工場	イメージセッター	版面製造設備	機械装置	東京都港区虎ノ門	4,299,783 円	4,299,782 円	1 円
	統合予算・決算書システム運用機サーバ用ソフト	統合予算・決算書システム運用機サーバ用	ソフト ウェア		5,329,767 円	5,329,766 円	1 円
滝野川工場	換気設備	換気設備	建物	東京都北区西ヶ原	34,062 円	34,060 円	2 円
	銀行券仕上機4台	銀行券製造設備	機械装置		22,847,568 円	22,847,564 円	4 円
王子工場	空気調整設備	空気調整設備	建物	東京都北区王子	2,443 円	2,442 円	1 円
	損紙調理機	諸証券製造設備	機械装置		3,891,210 円	3,891,209 円	1 円
	オフセット輪転印刷機		機械装置		13,003,632 円	13,003,631 円	1 円
小田原工場	渡廊下	渡廊下	建物	神奈川県小田原市酒匂	2,028,063 円	2,028,061 円	2 円
	空気調整設備外	空気調整設備外	建物		583,674 円	583,671 円	3 円
	置場	置場	構築物		1,613 円	1,612 円	1 円
	銀行券仕上機3台	銀行券製造設備	機械装置		17,113,952 円	17,113,949 円	3 円
	銀行券番号校正装置		機械装置		7,468,601 円	7,468,600 円	1 円
	抄紙機外	紙料製造設備	機械装置		59,415,103 円	59,415,101 円	2 円
静岡工場	銀行券仕上機3台	銀行券製造設備	機械装置	静岡県静岡市駿河区国吉田	17,231,921 円	17,231,918 円	3 円
	銀行券番号校正装置2台		機械装置		12,272,152 円	12,272,150 円	2 円
	研磨機	研磨機	機械装置		2,342,631 円	2,342,630 円	1 円
彦根工場	さく	さく	構築物	滋賀県彦根市東沼波町	361 円	360 円	1 円
	銀行券仕上機3台	銀行券製造設備	機械装置		16,866,546 円	16,866,543 円	3 円
	高架水そう外	宿舍用	建物 構築物	滋賀県彦根市小泉町	11,072 円	11,069 円	3 円
	高架水そう外		構築物	滋賀県彦根市東沼波町	1,105,763 円	1,105,760 円	3 円
岡山工場	電力線路	電力線路	建物	岡山県岡山市西大寺上	1,183,713 円	1,183,712 円	1 円

当該施設は、平成23年度末までに除却の意思決定が行われたもので、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額(使用価値相当額)の算定方法については、当該施設の解体撤去を行うため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

5 電話加入権

種 類	1回線あたり帳簿価額	回線数	帳簿価額	損益外減損損失	減損後帳簿価額
今年度末における休止回線	1 円	402 回線	402 円	-	402 円
今年度末における使用回線	13,000 円	116 回線	1,508,000 円	-	1,508,000 円

使用中の回線は、電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTTの施設設置負担金等が 36,800 円となっており、帳簿価額を上回っていることから、減損額は算出されておられません。

6 使用しないという決定を行った場合であって、使用しなくなる日が翌事業年度以降の資産

番号	機 関	名 称	用 途	種 類	場 所	面 積	使用しなくなる日 (予定)	使用しなくなる日における価額			
								帳簿価額の見込額	回収可能サービス価額の見込額	減損額の見込額(注4)	
(1)	本局 (日原倉庫)	事務所外	みつまたの保管	建物 構築物	鳥根県鹿足郡津 和野町	-	(注1)	1,202,130 円	-	-	
(2)	本局 (札幌サービスセンター)	事務所	政府刊行物の普及・宣 伝	建物 構築物	北海道札幌市北 区	-	平成24年8月	36,341,583 円	8 円	36,341,575 円	
	本局 (仙台サービスセンター)	事務所		建物 構築物	宮城県仙台市青 葉区	-	平成24年9月	9,485,655 円	16 円	9,485,639 円	
	本局 (大手町サービスセンター)	土地		土地	東京都千代田区 大手町	1,283.19 m ²	(注1)	8,920,000,000 円	-	-	
		事務所		建物 構築物		-		24,157,788 円	-	-	
	本局 (霞が関サービスセンター)	土地		土地	東京都千代田区 霞が関	466.00 m ²		1,925,000,000 円	-	-	
		事務所外		建物 構築物		-		11,460,454 円	-	-	
	本局 (金沢サービスセンター)	雑工作物		建物 構築物	石川県金沢市広 坂	-		平成24年6月	1,694 円	2 円	1,692 円
	本局 (名古屋サービスセンター)	事務所		建物 構築物	愛知県名古屋市中 区	-		平成25年1月	6,649,245 円	9 円	6,649,236 円
	本局 (大阪サービスセンター)	事務所		建物 構築物	大阪府大阪市中央 区	-		平成25年2月	15,019,918 円	10 円	15,019,908 円
	本局 (広島サービスセンター)	事務所		建物 構築物	広島県広島市中 区	-		平成24年10月	12,440,328 円	11 円	12,440,317 円
本局 (福岡サービスセンター)	事務所	建物 構築物	福岡県福岡市博 多区	-	平成24年11月	16,062,894 円		11 円	16,062,883 円		
本局 (沖縄サービスセンター)	事務所	建物 構築物	沖縄県那覇市宇 天久	-	平成24年12月	145,947,404 円		9 円	145,947,395 円		

番号	機関	名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日 (予定)	使用しなくなる日における価額					
								帳簿価額の 見込額	回収可能サ ービス価額 の見込額	減損額の 見込額(注4)			
(3)	本局 (神宮前宿舎)	土地	住居用のもの	土地	東京都渋谷区神宮前	1,230.47 m ²	(注2)	949,923,000 円	-	-			
		宿舎外		建物構築物		-		62,066,862 円	-	-			
	本局 (神宮前第2宿舎)	土地		土地	東京都渋谷区神宮前	1,451.25 m ²		1,131,975,000 円	-	-			
		宿舎外		建物構築物		-		20,390,670 円	-	-			
	本局 (神宮前第3宿舎)	土地		土地	東京都渋谷区神宮前	1,525.23 m ²		1,160,700,000 円	-	-			
		宿舎外		建物構築物		-		57,906,423 円	-	-			
	本局 (弘方宿舎)	土地		土地	東京都新宿区弘方町	1,099.34 m ²		696,982,000 円	-	-			
		宿舎外		建物構築物		-		21,117,519 円	-	-			
	本局 (薬王寺宿舎)	土地		土地	東京都新宿区市ヶ谷薬王寺町	2,385.91 m ²		1,357,583,000 円	-	-			
		宿舎外		建物構築物		-		54,002,321 円	-	-			
	(4)	研究所		試作銀行券印刷機	研究用	工具器具備品		神奈川県小田原市酒匂	-	平成24年9月	2,823,599 円	1 円	2,823,598 円
	(5)	虎の門工場		工場外	工場施設	建物構築物		東京都港区虎ノ門	-	(注3)	1,381,795,463 円	-	-
(6)	滝野川工場	排気設備	排気設備	建物	東京都北区西ヶ原	-	平成24年6月	504,099 円	1 円	504,098 円			
		火災警報設備外	火災警報設備	建物構築物			平成25年8月	2 円	2 円	0 円			
		銀行券番号校正装置2台	銀行券製造設備	機械装置			平成24年6月	11,325,582 円	2 円	11,325,580 円			
		銀行券自動封包機		機械装置			平成25年2月	29,281,387 円	1 円	29,281,386 円			
		銀行券仕上機2台		機械装置			平成24年10月	23,337,095 円	2 円	23,337,093 円			
		封包仕上機	諸証券製造設備	機械装置			平成25年3月	1,539,085 円	1 円	1,539,084 円			
(7)	小田原工場	渡廊下	渡廊下	建物	神奈川県小田原市酒匂	-	平成24年6月	2,847,539 円	1 円	2,847,538 円			
		銀行券封包機	銀行券製造設備	機械装置			平成24年12月	31,355,741 円	1 円	31,355,740 円			
		断裁機		機械装置			平成24年8月	48,608,347 円	1 円	48,608,346 円			
		機能性検査装置		機械装置			平成25年2月	1,775,910 円	1 円	1,775,909 円			
		へい	へい	構築物			平成25年3月	4 円	1 円	3 円			
		門	門	構築物			平成24年8月	270,873 円	1 円	270,872 円			
(8)	静岡工場	機能性検査装置	銀行券製造設備	機械装置	静岡県静岡市駿河区国吉田	-	平成25年3月	3,833,204 円	1 円	3,833,203 円			
(9)	彦根工場	雑屋	雑屋	建物	滋賀県彦根市東沼波町	-	平成24年10月	3,446,581 円	3 円	3,446,578 円			
		へい外	へい外	建物構築物			平成24年10月 平成25年3月	630,099 円	3 円	630,096 円			
		空気調整設備外	空気調整設備外	建物構築物			平成24年4月 平成24年7月	3,978,309 円	4 円	3,978,305 円			
		銀行券番号校正装置	銀行券製造設備	機械装置			平成24年6月	6,689,166 円	1 円	6,689,165 円			
		機能性検査装置		機械装置			平成25年3月	1,887,865 円	1 円	1,887,864 円			
		研磨機	研磨機	機械装置			平成25年3月	2,375,589 円	1 円	2,375,588 円			
(10)	岡山工場	警備係事務室	警備係事務室	建物構築物	岡山県岡山市西大寺上	-	平成24年4月 平成24年5月 平成24年12月	45,890,186 円	34 円	45,890,152 円			
(11)	東京病院	病院	病院	建物構築物 工具器具備品	東京都北区西ヶ原	-	(注1)	3,300,584,480 円	-	-			

(注1) 業務または事業の廃止を予定しておりますが、具体的な廃止の時期は未定であります。

(注2) 利用の廃止を予定しておりますが、具体的な廃止の時期は未定であります。

(注3) 印刷機能の移転を予定しておりますが、具体的な移転完了の時期は未定であります。

(注4) 償却資産は減損損失、非償却資産は損益外減損損失の見込額であります。

(1) 日原倉庫は、平成24年度中に業務の廃止を予定しているため、減損の兆候が認められます。当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、業務の廃止の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、平成23年度末の帳簿価額を記載しております。

(2) 各サービスセンターの施設は、平成24年度末までに業務の廃止を予定しているため、減損の兆候が認められます。

当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、業務の廃止の時期が確定しているものについては、「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。業務の廃止の時期が未定のもの、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、平成23年度末の帳簿価額を記載しております。

(3) 各宿舍の施設は、平成25年度末までに利用の廃止を検討しているため、減損の兆候が認められます。

当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、利用の廃止の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、平成23年度末の帳簿価額を記載しております。

(4) 研究所の試作銀行券印刷機は、老朽化しているため、平成24年9月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

当該機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

(5) 虎の門工場の工場外は、都内工場の再編により、印刷機能を滝野川工場へ移転することを予定しているため、減損の兆候が認められます。

当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、滝野川工場への移転完了の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、平成23年度末の帳簿価額を記載しております。

(6) 滝野川工場の排気設備、火災警報設備外、銀行券番号校正装置2台、銀行券自動封包機、銀行券仕上機2台及び封包仕上機は、設備更新のため、平成24年6月、平成24年10月、平成25年2月、平成25年3月及び平成25年8月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

それぞれの機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

(7) 小田原工場の渡廊下、銀行券封包機、断裁機、機能性検査装置、へい及び門は、設備更新のため、平成24年6月、平成24年8月、平成24年12月、平成25年2月及び平成25年3月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

それぞれの機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

- (8) 静岡工場の機能性検査装置は、設備更新のため、平成 25 年 3 月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

当該機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

- (9) 彦根工場の雑屋、へい外、空気調整設備外、銀行券番号校正装置、機能性検査装置及び研磨機は、設備更新のため、平成 24 年 4 月、平成 24 年 6 月、平成 24 年 7 月、平成 24 年 10 月及び平成 25 年 3 月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

それぞれの機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

- (10) 岡山工場の警備係事務室は、設備更新のため、平成 24 年 4 月、平成 24 年 5 月及び平成 24 年 12 月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

- (11) 東京病院は、平成 24 年度末までに事業としては廃止すべく、公的医療機関への移譲以外の措置も選択肢に含めて取り組んでいることから、減損の兆候が認められます。

当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、譲渡の時期及び方法を検討中のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、平成 23 年度末の帳簿価額を記載しております。

VIII 不要財産の国庫納付に関する事項

1 現物による国庫納付を行った資産

名称	用途	種類	帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付の方法	譲渡収入額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	減資額						
旧那須保養所	厚生施設	土地	13,800,000 円	保有資産の見直しを行った結果、業務の用に供する見込みがないため	現物による国庫納付	-	-	13,833,991 円	平成23年7月29日	315,359,849 円						
		建物 構築物 工具器具 備品	33,991 円													
旧伊東保養所	厚生施設	土地	36,800,000 円			保有資産の見直しを行った結果、業務の用に供する見込みがないため	現物による国庫納付	-	-	37,250,055 円	平成23年7月29日	196,210,327 円				
		建物 構築物 工具器具 備品 無形固定 資産	450,055 円													
出雲敷地	宿舍用地	土地	10,100,000 円					-	-	-	-	平成23年7月29日	16,866,000 円			
出雲第2敷地	宿舍用地	土地	9,390,000 円													
松山敷地	宿舍用地	土地	36,400,000 円													
合計			106,974,046 円													

2 譲渡収入による国庫納付を行った資産

名称	用途	種類	帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付の方法	譲渡収入額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	減資額
渋谷敷地	厚生施設	土地	1,156,494,000 円	利用を廃止し、自己で活用する見込みがないため	譲渡収入による国庫納付	2,121,900,000 円	24,066,232 円	2,097,833,768 円	平成23年7月21日	1,156,494,000 円
岡山工場(一部)	厚生施設	土地	20,800,000 円							40,406,000 円
合 計			1,177,294,000 円			2,121,900,000 円	24,066,232 円	2,097,833,768 円		1,196,900,000 円

(注) 譲渡収入額については、譲渡相手方の公表の同意を得られていないものが含まれているため、総額で表示しております。

また、控除額及び国庫納付額については、譲渡収入額を類推されるため、総額で表示しております。

3 当年度に譲渡を行い、次年度以降納付を行う資産

名称	用途	種類	帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付の方法	譲渡収入額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	減資額
小田原工場(一部)	保育園	土地	205,611,084 円	利用を廃止し、自己で活用する見込みがないため	譲渡収入による国庫納付	265,201,861 円	-	-	-	-
		建物 構築物 工具器具 備品 貯蔵品	54,656,111 円							
合 計			260,267,195 円			265,201,861 円	- 円	- 円		- 円

(注) 譲渡収入額に記載した金額のうち 169,423,530 円は未収金及び長期未収金であります。また、控除額、国庫納付額、国庫納付年月日及び減資額は、国庫納付が行われていないため未定であります。

IX 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び長期的な公共債等に限定しております。

売掛金及び未収金の未収債権に係るリスクに対して、国立印刷局会計細則の規定に基づき、債権ごとに期日管理を行うことにより対応しております。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき公共債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	48,430,352,646 円	48,430,352,646 円	0 円
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	10,263,824,229 円	10,326,400,000 円	62,575,771 円
(3) 売掛金	2,433,155,913 円	2,433,155,913 円	0 円
(4) 未収金	383,129,252 円	381,155,386 円	△1,973,866 円
貸倒引当金	△364,963 円	△364,963 円	0 円
	382,764,289 円	380,790,423 円	△1,973,866 円
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	7,995,597,596 円	8,314,700,000 円	319,102,404 円
(6) 長期性預金	5,000,000,000 円	5,000,000,000 円	0 円
(7) 長期未収金	132,931,170 円	129,970,370 円	△2,960,800 円
貸倒引当金	△1,779,596 円	△1,779,596 円	0 円
	131,151,574 円	128,190,774 円	△2,960,800 円
(8) 買掛金及び未払金	(6,346,748,760 円)	(6,346,748,760 円)	0 円
(9) 国庫納付未払金	(303,070,194 円)	(303,070,194 円)	0 円
(10) 預り金	(174,704,366 円)	(174,704,366 円)	0 円

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(5) 投資有価証券

満期保有目的の債券は、原則として取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未収金、(7) 長期未収金

一般債権は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

ただし、小田原工場（一部）の譲渡収入額は、利息を含めて計上しているため元本を時価として計上しております。

貸倒懸念債権等特定の債権の時価は、帳簿価額から貸倒引当金を控除した価額としております。

(6) 長期性預金

期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(8) 買掛金及び未払金、(9) 国庫納付未払金、(10) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

X 賃貸等不動産の時価等

当法人は、東京都その他の地域において土地を賃貸しております。また、廃止した宿舍の敷地等将来の使用が見込まれていない不動産を保有しております。

これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

		貸借対照表計上額			当期末の時価
		前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸不動産	土地	926,868,262円	0円	926,868,262円	930,897,590円
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	5,827,901,000円	△ 137,290,000円	5,690,611,000円	5,690,611,000円
	建物	192円	△ 68円	124円	124円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、建物に構築物を含めております。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。

将来の使用が見込まれていない土地 521,351,000円、将来の使用が見込まれていない建物 4,479,217円

(注3) 当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

将来の使用が見込まれていない土地の売却 461,800,000円、将来の使用が見込まれていない土地の国庫納付 106,490,000円、将来の使用が見込まれていない土地の損益外減損損失 90,351,000円

(注4) 当期末の時価は、以下によっております。

(1) 賃貸不動産については、「不動産鑑定評価基準」に基づき、当法人において承継時の不動産鑑定評価額を指標等により調整した金額としております。

(2) 将来の使用が見込まれていない不動産については、減損で測定された回収可能サービス価額としております。

また、賃貸等不動産に関する平成23事業年度における損益は、次のとおりであります。

		収益	費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸不動産	土地	39,163,758円	(0円) 4,484,100円	34,679,658円	0円
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	0円	(90,351,000円) 90,351,000円	△ 90,351,000円	△ 33,664,000円
	建物	0円	(0円) 8,041,184円	△ 8,041,184円	0円

(注1) 費用には、租税公課、減損損失及び損益外減損損失を計上しております。

(注2) 上段()書き数字は、損益外減損損失を内数で示しております。

(注3) その他(売却損益等)に計上した将来の使用が見込まれていない土地の売却損額は、資本剰余金として会計処理しております。

XI 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、28,586,169,019円であります。

なお、債務負担行為額が5億円以上であるものの内訳は、次のとおりであります。

件名	契約年月日	債務負担行為額
1 銀行券抄紙機	平成24年 3月 7日	3,486,000,000円
2 滝野川工場情報製品棟ほか新築工事(建築)	平成23年 6月21日	2,790,900,000円
3 銀行券印刷機	平成23年 9月15日	2,721,600,000円
4 銀行券検査仕上機	平成23年10月21日	2,160,165,000円
5 旅券冊子用ICシートA	平成24年 3月30日	1,980,825,000円
6 旅券冊子用ICシートB	平成24年 3月30日	1,524,600,000円
7 券面検査装置改造	平成23年 2月25日	1,069,950,000円
8 滝野川工場情報製品棟ほか新築工事 (電気設備)	平成23年 6月30日	926,100,000円
9 小田原工場仕上棟新築工事(建築)	(平成22年11月 2日) 平成23年12月22日	(853,020,000円) 916,755,000円
10 銀行券精裁機	平成22年12月10日	821,100,000円
11 滝野川工場情報製品棟ほか新築工事 (機械設備)	平成23年 6月29日	787,500,000円
12 旅券冊子用ICシートA	平成23年 3月 1日	572,544,000円

(注) 小田原工場仕上棟新築工事(建築)は、契約変更を行っております。()は、当初契約年月日及び当初契約金額に係る債務負担行為額を表示しております。

XII 重要な後発事象

該当事項はありません。

平成23事業年度

財 務 諸 表

附 属 明 細 書

第9期

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

独立行政法人国立印刷局

目 次

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び 減損損失累計額の明細	1
2	たな卸資産の明細	1
3	有価証券の明細	2
4	引当金の明細	2
5	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
6	退職給付引当金の明細	3
7	資産除去債務の明細	3
8	資本金及び資本剰余金の明細	4
9	積立金の明細	4
10	補助金等の明細	4
11	役員及び職員の給与の明細	4
12	セグメント情報	5
13	その他の主な資産、負債、収益及び費用の明細	5

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却資産)	建物	53,769,785,555	714,822,695	620,310,108	53,864,298,142	20,811,836,426	2,132,092,212	197,957,666	24,098,567	0	32,854,504,050	
	構築物	2,973,184,809	122,497,348	73,457,329	3,022,224,828	1,726,378,697	143,540,803	7,089,013	2,039,379	0	1,288,757,118	
	機械装置	57,158,169,294	2,982,690,562	1,229,149,824	58,911,710,032	42,625,096,060	4,910,669,934	104,163,215	176,753,077	0	16,182,450,757	
	車両運搬具	294,234,133	33,742,253	7,251,154	320,725,232	260,352,280	36,422,710	0	0	0	60,372,952	
	工具器具備品	5,719,010,484	663,037,979	513,890,648	5,868,157,815	4,563,905,487	569,845,347	10,528,275	8,342,881	0	1,293,724,053	
	計	119,914,384,275	4,516,790,837	2,444,059,063	121,987,116,049	69,987,568,950	7,792,571,006	319,738,169	211,233,904	0	51,679,808,930	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	173,972,638,818	0	919,908,000	173,052,730,818	0	0	299,366,258	0	96,725,916	172,753,364,560	
	建設仮勘定	1,298,450,790	3,809,181,851	242,893,828	4,864,738,813	0	0	0	0	0	4,864,738,813	
	計	175,271,089,608	3,809,181,851	1,162,801,828	177,917,146,631	0	0	299,366,258	0	96,725,916	177,618,103,373	
有形固定資産合計		295,185,473,883	8,325,972,688	3,606,860,891	299,904,585,680	69,987,568,950	7,792,571,006	619,104,427	211,233,904	96,725,916	229,297,912,303	
無形固定資産	特許権	75,728,358	19,246,851	9,553,066	85,422,143	35,083,791	8,558,312	0	0	0	50,338,352	
	ソフトウェア	3,994,986,500	376,822,987	102,901,360	4,268,908,127	2,806,123,086	649,301,537	0	5,329,766	0	1,462,785,041	
	ソフトウェア 仮勘定	93,850,000	441,110,787	243,107,087	291,853,700	0	0	0	0	0	291,853,700	
	産業財産権 仮勘定	54,519,990	25,498,127	17,703,141	62,314,976	0	0	0	0	0	62,314,976	
	その他	13,073,776	0	563,000	12,510,776	1,842,786	381,266	5,225,598	0	0	5,442,392	
	計	4,232,158,624	862,678,752	373,827,654	4,721,009,722	2,843,049,663	658,241,115	5,225,598	5,329,766	0	1,872,734,461	
投資その他の 資産	投資有価証券	12,420,611,585	38,810,240	4,463,824,229	7,995,597,596	0	0	0	0	0	7,995,597,596	
	長期性預金	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0	0	0	0	0	5,000,000,000	
	長期未収金	9,868,841	132,931,170	9,868,841	132,931,170	0	0	0	0	0	132,931,170	
	貸倒引当金	△ 2,980,271	△ 1,779,596	△ 2,980,271	△ 1,779,596	0	0	0	0	0	△ 1,779,596	
	賃貸資産	343,152,000	0	0	343,152,000	0	0	0	0	0	343,152,000	
	その他	1,854,240	513,390	192,880	2,174,750	0	0	0	0	0	2,174,750	
	計	12,772,506,395	5,170,475,204	4,470,905,679	13,472,075,920	0	0	0	0	0	13,472,075,920	
固定資産合計		312,190,138,902	14,359,126,644	8,451,594,224	318,097,671,322	72,830,618,613	8,450,812,121	624,330,025	216,563,670	96,725,916	244,642,722,684	

注記事項

- 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械装置	銀行券印刷機	1,393,717,450 円
	試作特殊金属加工機	745,508,000 円

- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

土 地	不要財産の売払い	718,793,000 円
	不要財産の国庫納付	201,115,000 円
機械装置	銀行券仕上機の除却	478,749,710 円

- 3 償却費損益外有形固定資産はありません。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製 品	3,968,002,146	51,875,425,575	0	51,769,448,426	8,699,745	4,065,279,550	
半製品	2,950,062,895	33,082,968,989	0	33,129,295,744	83,677,801	2,820,058,339	
原材料	1,467,872,133	6,904,072,904	0	6,762,392,020	△52,393,606	1,661,946,623	
仕掛品	6,038,835,915	89,433,121,385	0	88,456,949,914	△39,067,982	7,054,075,368	
貯蔵品	1,943,645,286	3,952,664,753	0	4,022,961,089	△4,329,581	1,877,678,531	
合 計	16,368,418,375	185,248,253,606	0	184,141,047,193	△3,413,623	17,479,038,411	

注記事項

「当期減少額」の「その他」欄の金額は、製品廃棄損、たな卸資産低価評価損等の金額であります。なお、前期に計上したたな卸資産低価評価損の期首における戻入れ額を含めております。

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的の債券	譲渡性預金	5,800,000,000	5,800,000,000	5,800,000,000	0	
	利付国庫債券(10年)(第248回)	3,331,335,000	3,500,000,000	3,471,445,524	0	
	政府保証国民生活金融公庫債(10年)(第8回)	477,780,000	500,000,000	496,247,052	0	
	政府保証中部国際空港債(10年)(第5回)	477,570,000	500,000,000	496,131,653	0	
	合計	10,086,685,000	10,300,000,000	10,263,824,229	0	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的の債券	利付国庫債券(10年)(第268回)	4,986,500,000	5,000,000,000	4,995,991,909	0	
	政府保証道路債(10年)(第338回)	2,998,680,000	3,000,000,000	2,999,605,687	0	
	合計	7,985,180,000	8,000,000,000	7,995,597,596	0	

4 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,471,748,010	2,462,884,995	2,471,748,010	0	2,462,884,995	
災害修繕損失引当金	34,705,947	0	34,705,947	0	0	
役員退職手当引当金	29,183,250	5,618,125	27,817,375	0	6,984,000	
環境安全対策引当金	1,665,710,777	17,813,475	8,278,539	781,570	1,674,464,143	
合計	4,201,347,984	2,486,316,595	2,542,549,871	781,570	4,144,333,138	

注記事項

環境安全対策引当金の「当期減少額」の「その他」欄の金額は、見積額と実績額の差額であります。

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	2,691,708,892	△258,552,979	2,433,155,913	0	0	0	
一般債権	2,691,708,892	△258,552,979	2,433,155,913	0	0	0	
未収金	361,935,389	21,193,863	383,129,252	198,495	166,468	364,963	
一般債権	361,518,400	20,876,927	382,395,327	0	0	0	
貸倒懸念債権	416,989	316,936	733,925	198,495	166,468	364,963	
長期未収金	9,868,841	123,062,329	132,931,170	2,980,271	△1,200,675	1,779,596	
一般債権	5,750,582	124,361,712	130,112,294	0	0	0	
貸倒懸念債権	571,386	276,145	847,531	113,873	104,393	218,266	
破産更生債権等	3,546,873	△1,575,528	1,971,345	2,866,398	△1,305,068	1,561,330	
合 計	3,063,513,122	△114,296,787	2,949,216,335	3,178,766	△1,034,207	2,144,559	

注記事項

1 貸倒見積高の算定方法

一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を算定しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を算定しております。

2 貸倒引当金の「当期増減額」は、病院の診療収入債権に係るものであります。なお、貸倒引当金繰入額は病院費用に含まれております。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	81,124,049,759	3,391,559,562	5,735,667,484	78,779,941,837	
退職一時金に係る債務	58,615,211,052	3,378,435,562	3,444,558,484	58,549,088,130	
整理資源負担金に係る債務	22,452,118,707	0	2,283,775,000	20,168,343,707	
恩給負担金に係る債務	56,720,000	13,124,000	7,334,000	62,510,000	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	3,996,100,500	△705,285,768	△136,623,911	3,427,438,643	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	85,120,150,259	2,686,273,794	5,599,043,573	82,207,380,480	

7 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
土壌汚染調査費用	60,084,709	1,329,562	0	61,414,271	無
石綿処分費用	90,425,619	2,625,127	0	93,050,746	無
合 計	150,510,328	3,954,689	0	154,465,017	

注記事項

摘要欄は、「独立行政法人会計基準」第91による会計処理の状況を表示しております。

8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	176,745,483,077	0	1,783,600,176	174,961,882,901	不要財産の国庫納付
資本剰余金	減資差益	1,217,459,546	428,673,362	0	1,646,132,908	国庫納付額と減資額の差額
	損益外除売却差額相当額	△187,838,597	0	56,099,848	△243,938,445	不要財産の売却差額等
	計	1,029,620,949	428,673,362	56,099,848	1,402,194,463	
	損益外減損損失累計額	△916,465,843	△96,725,916	△708,599,903	△304,591,856	
	差引計	113,155,106	331,947,446	△652,500,055	1,097,602,607	

9 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	16,289,687,485	5,190,303,874	0	21,479,991,359	前事業年度の利益処分により増加
前中期目標期間繰越積立金	26,076,577,847	0	0	26,076,577,847	
合計	42,366,265,332	5,190,303,874	0	47,556,569,206	

10 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資産剰余金	長期預り金補助金等	収益計上	
【東京都】在宅療養患者緊急時対応支援事業補助金	118,000	0	0	0	0	118,000	

11 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0) 96,301	(0) 6	(0) 27,817	(0) 5
職員	(788,463) 29,644,540	(366) 4,508	(0) 3,307,935	(0) 148
合計	(788,463) 29,740,841	(366) 4,514	(0) 3,335,752	(0) 153

注記事項

- 1 支給基準は、独立行政法人国立印刷局役員報酬規則、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則、独立行政法人国立印刷局職員給与規則及び国家公務員退職手当法であります。
- 2 給与支給人員は、年間平均人員であります。
- 3 上段の()書き数字は、非常勤職員及び再任用短時間勤務職員に対する報酬等の金額を外数で示しております。

12 セグメント情報

(単位:円)

項目	セグメント	セキュリティ製品事業	情報製品事業	計	法人共通	合計
売上高		57,777,356,862	10,655,074,003	68,432,430,865	0	68,432,430,865
営業費用		46,669,968,593	7,714,361,725	54,384,330,318	6,358,001,363	60,742,331,681
売上原価		44,563,693,046	7,035,920,612	51,599,613,658	0	51,599,613,658
販売費及び一般管理費		2,106,275,547	678,441,113	2,784,716,660	6,358,001,363	9,142,718,023
営業利益		11,107,388,269	2,940,712,278	14,048,100,547	△6,358,001,363	7,690,099,184
総資産		144,523,511,419	15,858,626,612	160,382,138,031	163,370,511,350	323,752,649,381

注記事項

- 事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しております。
- 各事業の主な製品
 - ・セキュリティ製品事業・・・日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子
 - ・情報製品事業・・・・・・官報、法令全書、法律案等国会用製品
- 営業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、6,358,001,363 円であり、その主な内容は、本局の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全局資産の金額は、163,370,511,350 円であり、その主な内容は、余資運用資産(預金等)及び管理部門に係る資産並びに病院に係る資産等であります。
- 各事業の損益外減損損失累計額は、セキュリティ製品事業 2,417,814 円、情報製品事業 272,979 円、法人共通 301,901,063 円であります。
- 各事業の損益外除売却差額相当額は、セキュリティ製品事業 41,273,479 円、情報製品事業 0 円、法人共通 128,694,224 円であります。
- 引当外退職給付増加見積額は、法人共通 2,190,000 円であります。

13 その他の主な資産、負債、収益及び費用の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現金	2,609,388
普通預金	827,743,258
定期預金	47,600,000,000
合 計	48,430,352,646

(2) 売掛金

(単位:円)

取引先の名称	金 額
外務省	1,312,342,006
財務省	242,136,940
国会	125,413,487
東京官書普及株式会社	95,571,918
裁判所	70,487,176
その他	587,204,386
合 計	2,433,155,913

(3) 未収金

(単位:円)

取引先の名称	金 額
東京都国民健康保険団体連合会	223,577,765
東京都社会保険診療報酬支払基金	71,049,981
小田原市	43,096,082
三菱UFJニコス(株)	8,660,045
財務省共済組合	8,427,860
その他	28,317,519
合 計	383,129,252

(4) 買掛金 (単位:円)

取引先の名称	金額
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	77,532,000
三井物産パッケージング(株)	65,788,800
(株)東芝	56,133,000
新生紙パルプ商事(株)	55,457,115
東邦特殊パルプ(株)	54,010,530
その他	358,366,579
合計	667,288,024

(5) 未払金 (単位:円)

取引先の名称	金額
東京センチュリーリース(株)	276,956,085
(株)小森コーポレーション	204,376,945
大成エンジニアリング(株)	126,000,000
(株)テクノ菱和	123,966,360
JPシステムソリューション(株)	85,457,866
その他	4,862,703,480
合計	5,679,460,736

(6) 病院収入及び費用 (単位:円)

区分	金額
病院収入	2,222,263,949
医業収益	2,219,377,173
医業外収益	2,768,776
補助金収益	118,000
病院費用	2,564,205,469
医業費用	2,553,983,295
医業外費用	10,222,174
純損益	△341,941,520

注:補助金収益は、【東京都】在宅療養患者緊急時対応支援事業補助金によるものであります。